

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2018年10月）

企業の52.5%が正社員不足、過去最高を更新

～正社員は3業種が7割超の企業で不足、非正社員は「飲食店」で高水準が続く～

はじめに

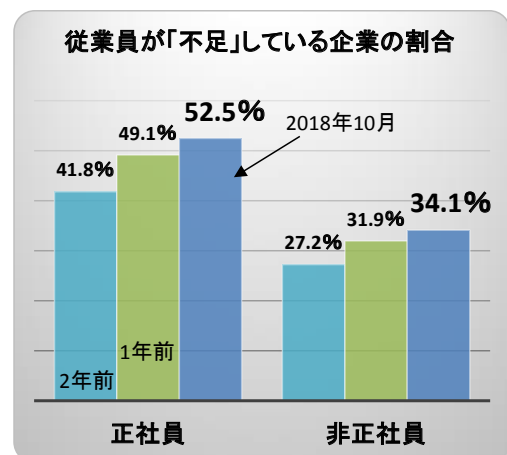
9月の有効求人倍率は依然として高水準で推移し、労働需給はひっ迫度を増している。人手不足が深刻さを増すなか、人件費上昇は企業収益にも悪影響を及ぼし始めており、各社は生産性の向上などによるコスト削減に迫られている。人手不足倒産の件数も2018年度上半期（4～9月期）は年度通期で100件を超えた2017年度（114件）を上回るペースで発生している（帝国データバンク『人手不足倒産』の動向調査（2018年度上半期））。一方で最低賃金の大幅な改定や就職機会の拡大による労働環境の改善は、求職者側に明るい状況となっている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2018年10月調査とともに行った。

※ 調査期間は2018年10月18日～31日、調査対象は全国2万3,076社で、有効回答企業数は9,938社（回答率43.1%）

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は52.5%で1年前（2017年10月）から3.4ポイント増加し、調査開始以来、過去最高を更新した。業種別では「放送」（78.6%）がトップ、次いで「情報サービス」（74.4%）、「運輸・倉庫」（70.6%）の3業種が7割を超えた。以下、「建設」や「自動車・同部品小売」「メンテナンス・警備・検査」「家電・情報機器小売」「農・林・水産」の5業種が6割台となった。また、「飲食店」（53.1%）は1年前より9.2ポイント増加しており、非正社員にとどまらず正社員でも人手不足が急速に強まっている。規模別では、大企業が6割を超え不足感が一段と高まるなか、中小企業も初めて5割を超えるなど、企業規模にかかわらず人手不足が広がっている
2. 非正社員では企業の34.1%が不足していると感じている（1年前比2.2ポイント増）。業種別では「飲食店」が84.4%（同3.9ポイント増）が不足と感じている。次いで、「飲食料品小売」「メンテナンス・警備・検査」「娯楽サービス」「人材派遣・紹介」などが高い。小売や個人向けサービスなどの接客業で不足感が高まっている傾向がみられる。正社員同様、規模の大きい企業ほど不足感の高まりが目立ち、なかでも小規模企業は過去最高を更新した



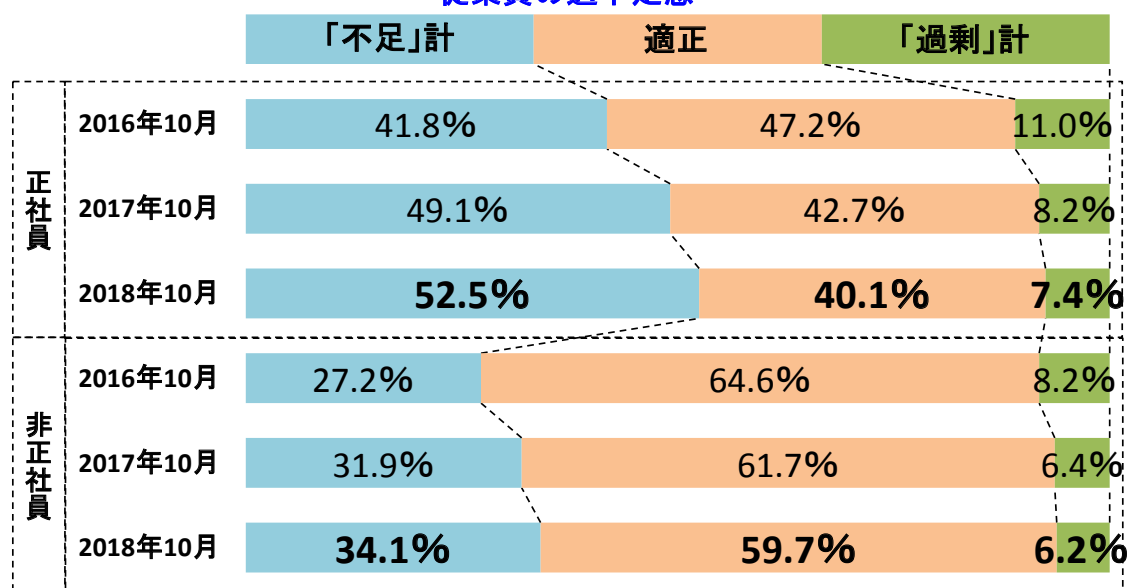
1. 正社員「不足」は52.5%で過去最高を更新、「中小企業」は初の5割超

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は52.5%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2017年10月）から3.4ポイント増加し、過去最高を更新した。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「放送」（78.6%、1年前比24.8ポイント増、2年前比8.9ポイント減）が最も高く、「情報サービス」（74.4%、同3.5ポイント増、同13.5ポイント増）、「運輸・倉庫」（70.6%、同6.9ポイント増、同18.0ポイント増）が続き、3業種で7割を超える企業が不足を感じていた。さらに、「建設」（68.6%、同5.1ポイント増、同9.4ポイント増）、「自動車・同部品小売」（65.0%、同6.8ポイント増、同3.8ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（63.6%、同0.7ポイント減、同9.1ポイント増）、「家電・情報機器小売」（61.3%、同2.3ポイント増、同3.4ポイント減）、「農・林・水産」（60.8%、同8.9ポイント増、同17.4ポイント増）の5業種が6割台となった。その他、前年は28位だった「飲食店」（53.1%）は1年前より9.2ポイント増加して17位で、非正社員にとどまらず正社員でも不足感が高まっている。

規模別にみると、「大企業」（60.8%）では6割以上の企業が「不足」としており、1年前から4.4ポイント増加し、大企業における人手不足感是一段と高まっている。また、「中小企業」は50.3%（1年前比3.1ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は45.3%（同3.1ポイント増）が不足していた。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が高くなる傾向があるなか、中小企業においても初めて5割を超えるなど、人手不足は企業規模にかかわらず広がっている。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,747社。2017年10月調査は9,988社。2016年10月調査は1万12社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,702社。2017年10月調査は7,964社。2016年10月調査は7,980社

従業員が「不足」している割合(各年10月)

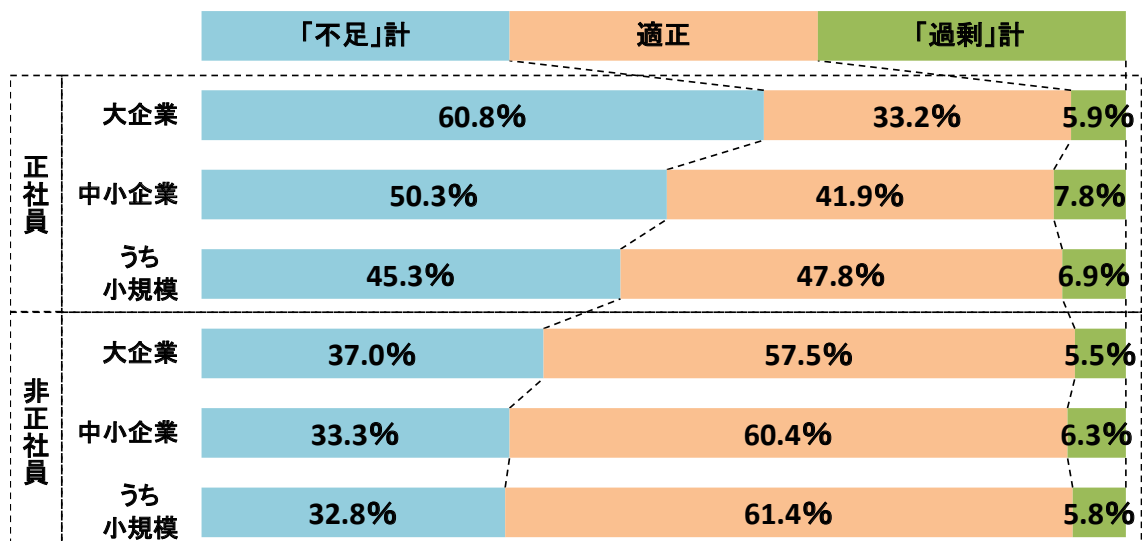
	(%)	
	正社員	非正社員
2006	40.6	24.8
2007	35.5	21.4
2008	23.7	14.1
2009	15.0	10.5
2010	19.3	13.7
2011	22.9	15.4
2012	25.1	15.8
2013	33.4	21.6
2014	35.9	24.3
2015	38.7	26.2
2016	41.8	27.2
2017	49.1	31.9
2018	52.5	34.1

従業員が「不足」している上位10業種

	正社員			非正社員		
	2018年10月	2017年10月	2016年10月	2018年10月	2017年10月	2016年10月
1 放送	↑ 78.6	↓ 53.8	- 87.5	↑ 84.4	↑ 80.5	- 75.0
2 情報サービス	↑ 74.4	↑ 70.9	- 60.9	↓ 56.3	↓ 60.9	- 62.1
3 運輸・倉庫	↑ 70.6	↑ 63.7	- 52.6	↑ 55.7	↑ 55.2	- 53.1
4 建設	↑ 68.6	↑ 63.5	- 59.2	↑ 54.9	↓ 52.7	- 64.4
5 自動車・同部品小売	↑ 65.0	↓ 58.2	- 61.2	↓ 54.7	↑ 59.1	- 48.9
6 メンテナンス・警備・検査	↓ 63.6	↑ 64.3	- 54.5	↓ 52.5	↑ 54.3	- 52.3
7 家電・情報機器小売	↑ 61.3	↓ 59.0	- 64.7	↑ 50.3	↑ 48.0	- 41.3
8 農・林・水産	↑ 60.8	↑ 51.9	- 43.4	↑ 47.8	↓ 25.0	- 40.7
9 人材派遣・紹介	↑ 59.3	↑ 56.0	- 46.2	↑ 46.9	↑ 43.2	- 37.7
10 機械製造	↑ 59.2	↑ 57.6	- 39.6	↑ 46.2	↓ 38.7	- 46.4

注：2018年10月の矢印は2018年10月と2017年10月との増減、2017年10月の矢印は2017年10月と2016年10月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」企業は34.1%、「小規模企業」が過去最高

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は34.1%となった（1年前比2.2ポイント増、2年前比6.9ポイント増）。非正社員の人手不足割合は、初めて3割台となった2017年10月以降、3割を超える高水準で推移している。「適正」と考えている企業は59.7%で、1年前より2.0ポイント低下した。「過剰」は6.2%だった。

非正社員について、最も人手不足と感じている業種は「飲食店」（84.4%、1年前比3.9ポイント増、2年前比9.4ポイント増）となったほか、「飲食料点小売」（56.3%、同4.6ポイント減、同5.8ポイント減）、「メンテナンス・警備・検査」（55.7%、同0.5ポイント増、同2.6ポイント増）、「娯楽サービス」（54.9%、同2.2ポイント増、同9.5ポイント減）、「人材派遣・紹介」（54.7%、同4.4ポイント減、同5.8ポイント増）、「各種商品小売」（52.5%、同1.8ポイント減、同0.2ポイント増）など6業種が5割台となった。非正社員は、上位10業種中7業種が小売・個人向けサービスだった。

規模別にみると、「大企業」（37.0%、1年前比2.7ポイント増）、「中小企業」（33.3%、同2.0ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」（32.8%、同3.2ポイント増）のすべての規模で3割を超える企業が「不足」していた。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が高くなる傾向にあるなか、とりわけ「小規模企業」において過去最高を記録するなど、人手不足が一段と強まっている。

企業の意見(人手不足について)
【積極的意見】
・ 人手不足解消のために自動化が進み、自動化の機械が好調(各種機械・同部分品製造修理、兵庫県)
・ 人材ビジネスは、売り手市場の中で追い風(経営コンサルタント、大阪府)
・ 対象事業所の増加と、事業所スタッフの確保並びに省力化のために、我々の商品の利用が効果的と判断されているのではないかと考える(リネンサプライ、大阪府)
・ 人手不足がますます加速されるほどの新規案件が続出しており、一人当たりの単価も急上昇中(ソフト受託開発、東京都)
【消極的意見】
・ 建設現場は忙しく、人手不足が工程を遅らせるなどの問題が発生する状況(冷暖房設備工事、北海道)
・ 受注の依頼は多くなった様子だが、小規模、零細会社には募集の人材がない。現状の中で無理に工事を詰めて消化することで売上げが多少あがっている状況(給排水・衛生設備工事、東京都)
・ 4月から9月の受注状況が悪い。働き方改革、人材不足の得意先が目立ちはじめ、プロジェクトが先送りにされるなどの影響あり(印刷、宮城県)
・ 人手不足のため、紹介する人材が確保できない(事業サービス、大阪府)
・ 2020年の東京五輪に向けた建築資材等の需要が伸びているが、人手不足により受託が難しい(一般貨物自動車運送、兵庫県)
・ システム開発案件は多いが、人手不足が深刻である。中途採用も第二新卒も応募がない。パートナー企業からの人材も手配できない状況(ソフト受託開発、東京都)
・ 中国地方の建設コンサルタントとして官公庁から業務を受注しているが、今年は西日本豪雨の影響で災害の業務がものすごい数量で発注されており、人手と機械が足らず、お断りしている状況(土木建築サービス、岡山県)
・ 慢性的な人手不足による採用コスト、派遣を活用することによる経費が増加(老人福祉、静岡県)
・ 減額された介護報酬に対して、人材確保が困難であり、人件費が上がっている(老人福祉、青森県)
・ 輸送需要はあり、値上げにも理解が進みやすい状況にある一方、運転職を中心とした人手不足や、それを補うための人件費・外注費の上昇、さらに値上げでカバーしきれない程の燃料費の上昇など、コスト増加が続いている状況(一般貨物自動車運送、熊本県)

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、10月の国内景気は、原油高による燃料価格上昇や人手不足の深刻化などがさらなるコスト負担の増加を招き、弱含んだ。

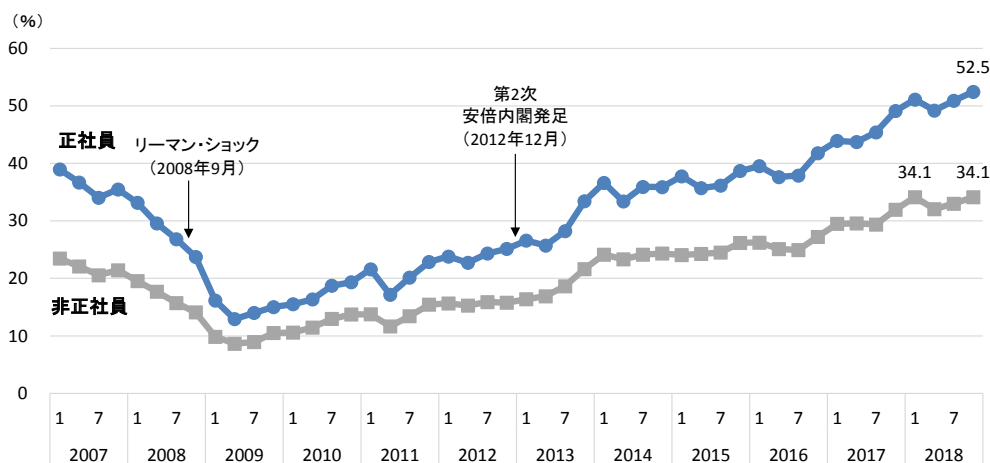
こうしたなか、今回の調査では企業の52.5%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「放送」「情報サービス」「運輸・倉庫」の3業種が7割以上の企業で正社員が足りておらず、さらに「建設」や「自動車・同部品小売」「メンテナンス・警備・検査」「家電・情報機器小売」「農・林・水産」の5業種で人手不足の割合が6割を超えていた。

また、非正社員では「飲食店」が84.4%で2位の「飲食料品小売」（56.3%）を大きく上回る水準となったほか、「メンテナンス・警備・検査」「娯楽サービス」「人材派遣・紹介」「各種商品小売」「飲食料品・飼料製造」が5割台となった。上位10業種中7業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で人手不足が顕著となっている。

政府は就労目的の外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、出入国管理法の改正の議論を進めている。特定技能として示されている14業種には、今回の調査で人手不足感が際立った「建設」や「飲食店」など複数の業種も含まれている。外国人労働者の受け入れによって、それらの業種において人手不足にどのような影響があるか、今後の焦点になるだろう。

さらに、人手不足は各企業の働き方改革の実現にも影響を与えている。働き方改革に取り組んでいない理由として「人手不足や業務多忙のため、手が回らない」をあげる企業は29.4%にのぼる（帝国データバンク「働き方改革に対する企業の意識調査」9月14日発表）。一段と進む人手不足の深刻化は、人材確保難や人件費上昇が大きな問題として認識されているなかで、企業における働き方改革を促す重要な要素になっていくとみられる。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,076社、有効回答企業9,938社、回答率43.1%)

(1) 地域

北海道	504	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,091
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	637	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,655
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	728	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	546
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,220	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	287
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	707
		合計	9,938

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	51	小売	飲食料品小売業	65
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28
建設	1,482		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	294		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	320	家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216	専門商品小売業	123
	パルプ・紙・紙加工品製造業	100	各種商品小売業	42
	出版・印刷	171	その他の小売業	8
	化学品製造業	406	運輸・倉庫	424
	鉄鋼・非鉄・鉱業	485	飲食店	32
	機械製造業	436	電気通信業	12
	電気機械製造業	321	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	108
(2,822)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	24
	その他製造業	90	旅客サービス	53
	飲食料品卸売業	358	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	178	メンテナンス・警備・検査業	147
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	331	広告関連業	99
	紙類・文具・書籍卸売業	94	情報サービス業	441
	化学品卸売業	271	人材派遣・紹介業	60
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	241
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	303	医療・福祉・保健衛生業	99
	機械・器具卸売業	883	教育サービス業	27
(2,783)	その他の卸売業	337	その他サービス業	164
			その他	35
		合計	9,938	

(3) 規模

大企業	2,027	20.4%
中小企業	7,911	79.6%
(うち小規模企業)	(2,599)	(26.2%)
合計	9,938	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、窪田 剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。